

【普通会計】石川町財務書類4表・要約版（平成26年度）

〔総務省方式改訂モデル〕

■純資産比率

これまで形成した資産が、どの程度町民の持ち分なのかが判断できます。

※企業における自己資本比率に相当

(純資産合計÷資産合計)

72.0%

■社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産が、これまでの世代によって負担された割合を示します。

(純資産合計÷公共資産)

83.8%

〔平均値:50～90%〕

■社会資本形成の将来世代負担比率

公共資産を、将来の世代によって負担する割合を示します。(地方債残高÷公共資産)

25.1%

〔平均値:15～40%〕

※地方債残高＝地方債＋翌年度償還予定地方債＋長期未払金＋未払金(流動負債・その他に含まれる)

■町民一人当たりの資産額等

(H27.3.31人口:16,702人)

・資産 1,529千円

〔平均値:1,000～5,000千円〕

・負債 427千円

〔平均値:300～2,000千円〕

・純資産 1,102千円

経常的収支の黒字分を、生活に欠かせない公共インフラ整備やそのための借入金の返済に当てていることがわかります。

決算日(平成27年3月31日)において、普通会計に属する固定資産や現金、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したものです。

【貸借対照表】(単位:千円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産	21,949,114	1.固定負債	6,608,385
(1)有形固定資産	21,863,716	(1)地方債	4,952,143
(2)売却可能資産	85,398	(2)長期未払金	77,776
		(3)退職手当引当金	1,578,466
2.投資等	1,488,807	2.流動負債	531,222
(1)投資及び出資金	179,683	(1)翌年度償還予定地方債	415,284
(2)貸付金	2,500	(2)その他	115,938
(3)基金等	1,190,545		
(4)長期延滞債権	154,189	負債合計	7,139,607
(5)回収不能見込額	△ 38,110		
		純資産の部	金額
3.流動資産	2,104,384	1.公共資産等整備国庫補助金等	2,952,819
(1)財政調整・減債基金	1,449,300	2.公共資産等整備一般財源等	18,302,415
(2)歳計現金	624,644	3.その他一般財源等	△ 2,991,456
(3)未収金	38,224	4.資産評価差額	138,920
(4)回収不能見込額	△ 7,784		
		純資産合計	18,402,698
資産合計	25,542,305	負債及び純資産合計	25,542,305

1年間の普通会計に属する現金収入(歳入)と支出(歳出)を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」ごとに区分したものです。

【資金収支計算書】(単位:千円)	
	金額
1.経常的収支額 (人件費、物件費、扶助費、補助費など)	1,747,820
2.公共資産整備収支額 (普通建設事業)	△ 598,156
3.投資・財務的収支額 (公債費、積立金、貸付金など)	△ 1,064,524
当年度歳計現金増減額	85,140
期首歳計現金残高	539,504
期末歳計現金残高	624,644
(基礎的財政収支:プライマリーバランス)	
収入総額	8,249,594
地方債発行額・財政調整基金取崩額	△ 1,116,462
支出総額	△ 8,164,454
地方債元利償還額	487,095
財政調整基金・減債基金積立額	450,000
基礎的財政収支	△ 94,227

■受益者負担比率

コストに対する受益者負担の割合がわかってきます。また、人件費や減価償却費を含めた全てのコストが把握でき、目的別に受益者負担割合を算定することができます。

(経常収益÷経常行政コスト)

4.9%

〔平均値:2～8%〕

■町民一人当たりの行政コスト

(H27.3.31人口:16,702人)

・経常行政コスト 359千円

〔平均値:200～900千円〕

・経常収益 17千円

・純経常行政コスト 342千円

今までの世代が負担してきた純資産に、1年間の変動額を加えます。平成26年度は、資産額が増加したことがわかります。

普通会計において、サービスの提供にどのくらいのコストが掛かるのかを計算したものです。

【行政コスト計算書】(単位:千円)	
	金額
経常行政コスト	5,997,839
1.人にかかるコスト	1,281,562
(1)人件費	1,165,298
(2)退職給与引当金繰入等	54,149
(3)賞与引当金繰入額	62,115
2.物にかかるコスト	1,803,505
(1)物件費	818,988
(2)維持補修費等	144,907
(3)減価償却費	839,610
3.移転支出的なコスト	2,956,548
(1)社会保障給付	756,143
(2)補助金等	1,125,644
(3)他会計等への支出額	742,003
(4)他団体への公共資産整備補助金等	332,758
4.その他のコスト	△ 43,776
(1)支払利息	53,878
(2)その他	△ 97,654
経常収益	292,044
使用料・手数料等	292,044
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	5,705,795

普通会計に属する純資産(正味の資産)が、1年間にどのように増減したのかを示したものです。

【純資産変動計算書】(単位:千円)	
	金額
期首純資産残高	17,769,943
純経常行政コスト	△ 5,705,795
一般財源	5,002,221
地方税	1,694,392
地方交付税	2,738,657
その他行政コスト充当財源	569,172
補助金等受入	1,319,229
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など)	△ 26,777
資産評価替えによる変動額・無償受贈資産受入	43,877
その他	0
期末純資産残高	18,402,698